

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 国保・年金課		担当課長名	綿谷 憲司	
(※)第2期実施計画の事業名	健康づくりの支援(保健事業)		財務会計上の事業名	保健事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2081	1	財務会計上の短縮番号	8455	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第8節みんなのできる医療保険			
	項目	項目1健康づくりの支援			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計(国民健康保険) <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	疾病の発症、重症化を予防する。
事業の対象(誰を、何を)	国民健康保険被保険者
事業の手段・方法(どのように)	脳ドックの受診費用や体育施設利用料を補助する。(30年度から人間ドックの受診費用の一部を補助)
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 8 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	国民健康保険法第82条

2 事業費等

区分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)		8,661		9,030		8,848		37,110		98.0%
主な内訳	補助金	1,890		2,134		1,872		28,442		87.7%
	電算委託料	2,318		2,318		2,318		2,318		100.0%
	通信運搬費	3,658		3,786		3,673		4,443		97.0%
人件費(人・千円)		0.23	1,748	0.23	1,702	0.23	1,748	0.23	1,794	100.0%
内訳	正職員	0.23	1,748	0.23	1,702	0.23	1,748	0.23	1,794	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		10,409		10,732		10,596		38,904		98.7%
財源	国・府支出金	869		2,512		2,246		37,110		89.4%
	地方債									-
	その他()	7,792		6,517		6,602		0		101.3%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,748		1,703		1,748		1,794		102.6%
一般財源比率 C÷A		16.8%		15.9%		16.5%		4.6%		104.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	脳ドック補助、体育施設利用補助の申請受付業務は、平成26年度から委託。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	会計処理事務のみであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	脳ドック助成件数	件	67	77	67	90	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	体育施設利用補助件数	件	943	1,147	877	900	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				利用者ニーズや被保険者数の減少により、件数での比較が難しいため。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	成果の達成状況は判断できないものの、疾病の発症、重症化の予防には有効的な事業と考える。一層の周知に努めていく。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	脳ドック助成の補助上限額を5万円から3万円に改めた。
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	
現在抱える課題と対策	課題 人間ドック受診費用の助成制度がない。 対策 平成30年9月からの開始に向けて準備中。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針	
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	平成30年9月より人間ドック受診費用の助成を開始する予定であり、健康づくりの一助となる事が期待できる。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 国保・年金課		担当課長名	綿谷 憲司	
(※)第2期実施計画の事業名	健康づくりの支援(特定健康診査等事業)		財務会計上の事業名	特定健康診査等事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2081	1	財務会計上の短縮番号	8485	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第8節みんなが支える医療保険			
	項目	項目1健康づくりの支援			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計(国民健康保険) <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	生活習慣病を主とした疾病の発症、重症化を予防する。
事業の対象(誰を、何を)	40歳以上の国民健康保険被保険者
事業の手段・方法(どのように)	特定健康診査・特定保健指導を実施する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 20 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	高齢者の医療の確保に関する法律第20条、国民健康保険法第82条

2 事業費等

区分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)		65,928		67,559		64,264		77,728		95.1%
主な内訳	委託料	62,039		61,225		57,537		68,553		94.0%
	手数料	2,084		2,048		1,920		2,411		93.8%
	印刷製本費	310		214		281		571		131.3%
人件費(人・千円)		0.26	1,976	0.26	1,924	0.26	1,976	0.26	2,028	100.0%
内訳	正職員	0.26	1,976	0.26	1,924	0.26	1,976	0.26	2,028	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		67,904		69,483		66,240		79,756		95.3%
財源	国・府支出金	34,164		35,405		34,545		77,716		97.6%
	地方債									-
	その他()	31,764		32,154		29,719		12		92.4%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,976		1,924		1,976		2,028		102.7%
一般財源比率 C÷A		2.9%		2.8%		3.0%		2.5%		107.7%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他(直営困難)
上記の内容	特定健康診査・特定保健指導は医師、看護師、保健師等でなければ実施できないため、医師会に委託。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	会計処理事務のみであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(H30)	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)		
指標値	☆	活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	特定健康診査受診率	%	44.0	43.2	算出中	45.0	-
	☆	活動 <input type="checkbox"/> 成果 <input checked="" type="checkbox"/>	特定保健指導実施率	%	2.1	4.9	算出中	10.0	-
		活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果 <input type="checkbox"/>	受診勧奨送付件数	件	9,589	8,980	8,960	9,000	-
		活動 <input type="checkbox"/> 成果 <input type="checkbox"/>							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない					
選択の理由				特定健康診査の受診率は府内の他市町村よりかなり高いが、横ばい状態で目標に達していない。特定保健指導実施率は極めて低い。					
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)				特定保健指導の内容の見直しと対象者への働きかけが必要。事業費については、そのほとんどを占める委託料の単価が府内統一であるため、削減は困難。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	過去3年間に1度も受診していない人への受診勧奨通知を送付。28年度からは市立池田病院でも特定保健指導を実施。29年度からは特定保健指導のプログラムの一部をトクホスクールとして開催。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	特定健康診査と特定保健指導の周知のため、各小学校区の地域コミュニティの会議に参加し、チラシを配り説明をする。	
現在抱える課題と対策	課題	特定保健指導についての認知度が低く、参加者が少ない。
	対策	特定保健指導の内容を魅力的なものに改め、PRを充実させる。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	特定保健指導の実施率向上のため、その内容と参加者を増やす方法について検討が必要。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 国保・年金課		担当課長名	綿谷 憲司	
(※)第2期実施計画の事業名	医療費適正化の推進		財務会計上の事業名	一般事務事業 (レセプト点検業務に限る)	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2082	1	財務会計上の短縮番号	8320	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第8節みんなで支える医療保険			
	項目	項目2医療費適正化の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計(国民健康保険) <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	不適切な請求や過誤請求を発生し、医療費の適正化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	国民健康保険の被保険者
事業の手段・方法 (どのように)	レセプト点検の充実
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28					
事業費(千円)	1,225	1,190	1,123	1,275	94.4%					
主な内訳	レセプト点検委託料	1,225	1,190	1,123	1,275	94.4%				
						-				
人件費(人・千円)	0.55	4,180	0.75	5,550	0.75	5,700	0.75	5,850	100.0%	
内訳	正職員	0.55	4,180	0.75	5,550	0.75	5,700	0.75	5,850	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
臨時的任用職員		0		0		0		0	-	
支出合計 A	5,405	6,740	6,823	7,125	101.2%					
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C	5,405	6,740	6,823	7,125	101.2%					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A					-					
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容	受益者負担を求める事業内容ではないため。									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他(専門性を要する為)
上記の内容	レセプト及び柔道整復療養費支給申請書の内容点検は、専門知識が必要なため、委託済。資格点検については職員が実施。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	資格点検業務は、他の保険給付業務と関連があり、常時連携して業務を行う必要があることから、委託することによりかえって事務が複雑化するおそれがあるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	レセプト全件点検	件	390,843	381,612	361,854	360,000	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	点検による1人当たり財政効果額	円	2,235	1,764	2,254	2,500	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				実施計画の目標であるレセプトの全件点検は実施しているが、財政効果額は低下している。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	点検効果額が低下。点検委託料の単価は入札により下がっており、これ以上の事業費の削減は困難。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	柔道整復療養費支給申請書の内容点検について、大阪府国民健康保険団体連合会へ委託先を変更。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	レセプトの内容点検は民間事業者に、柔道整復療養費支給申請書の内容点検は大阪府国保連合会に委託。資格点検については職員が実施。	
現在抱える課題と対策	課 題	点検効果が十分とは言えない。
	対 策	平成33年度に事業者を選定する際に、選定方法を検討。(現状は、単価の単純な見積り合わせ)
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	医療費適正化のため、レセプト及び柔道整復療養費支給申請書の点検は重要であるが、効果がより大きくなるよう、事業者の選定について検討が必要。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 国保・年金課		担当課長名	綿谷 憲司	
(※)第2期実施計画の事業名	国民健康保険賦課徴収事業		財務会計上の事業名	賦課徴収事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2083	1	財務会計上の短縮番号	8340	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第8節みんなを支える医療保険			
	項目	項目3保険料の収納率向上			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (国民健康保険) <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	国民健康保険料の収納率の向上
事業の対象 (誰を、何を)	国民健康保険の被保険者
事業の手段・方法 (どのように)	口座振替の推進、収納対策の強化
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	国民健康保険法第76条

2 事業費等

区分	27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)		H29/H28	
事業費(千円)	1,780		1,956		2,035		1,997		104.0%	
主な内訳	手数料(納付奨励費)	1,780	1,953	2,026	1,980	103.7%				
	手数料(賦課徴収費)	0	3	9	11	300.0%				
	消耗品費	0	0	0	0	-				
人件費(人・千円)	5.30	29,605	5.95	30,830	6.95	39,620	6.95	35,810	116.8%	
内訳	正職員	3.05	23,180	2.95	21,830	3.95	30,020	2.95	23,010	133.9%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0	-	
	任期付職員(フルタイム)		0	0	0	0	0	0	-	
	任期付職員(短時間勤務)	2.00	6,000	3.00	9,000	3.00	9,600	4.00	12,800	100.0%
	非常勤職員		0	0	0	0	0	0	-	
臨時的任用職員	0.25	425	0	0	0	0	0	0	-	
支出合計 A	31,385		32,786		41,655		37,807		127.1%	
財源	国・府支出金								-	
	地方債								-	
	その他()								-	
	うち受益者負担 B								-	
一般財源 C	31,385		32,786		41,655		37,807		127.1%	
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
受益者負担率 B÷A									-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容	受益者負担を求める事業ではないため。									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	保険料賦課に関する窓口受付業務は委託済。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	徴収業務を直接行うべき業務であるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)		
指 標 値	☆	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	現年分保険料収納率	%	86.87	87.80	88.52	89.00	-
	☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	口座振替世帯割合	%	27.68	27.22	26.80	28.00	28.00
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない					
選択の理由				保険料収納率は全国平均を下回っているものの、年々向上している。口座振替世帯は、減少の傾向。					
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか			<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			口座振替世帯の増加のための効果的な取り組みができていない。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成25年度から滞納対策業務を中心とする国保料等収納業務職員(任期付短時間勤務職員)を3名採用。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成30年度から上記の国保料等収納業務職員を1名増員し、滞納対策の強化を図っている。	
現在抱える課題とその対策	課 題	保険料収納率の更なる向上(全国平均を下回っている)。口座振替普及率の低迷。
	対 策	徴収アドバイザーの派遣や研修会の継続的な実施(複数自治体による共同実施等)により、収納ノウハウの維持・向上を図る。(人事異動等によるノウハウ低下防止のため)
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	平成30年度の国保広域化後も、保険料徴収業務は市町村の業務となり、国保財政の健全化のために、現在より更に重要な業務となる。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 保険医療課	担当課長名	奥村 芳弘
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	保険料徴収事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	10035
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第8節みんなを支える医療保険	
	項目	項目3保険料の収率向上	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (後期高齢者医療) <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	後期高齢者医療保険料の収率向上
事業の対象 (誰を、何を)	75歳以上の高齢者(65歳から74歳までの一定の障がいがあると認められた者を含む)
事業の手段・方法 (どのように)	普通徴収対象者への口座振替の推進及び保険料滞納者への納付相談等収率対策の強化
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 20 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	高齢者の医療の確保に関する法律

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		90		92		94		107		102.2%
主な内訳	手数料	90		92		94		107		102.2%
										-
人件費(人・千円)		1.30	4,930	1.80	10,280	1.90	11,360	1.90	11,650	105.6%
内訳	正職員	0.30	2,280	1.10	8,140	1.20	9,120	1.20	9,360	109.1%
	再任用短時間勤務職員	0.50	1,800	0.50	1,800	0.50	1,900	0.50	1,950	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.50	850	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支出合計 A		5,020		10,372		11,454		11,757		110.4%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	5,020		10,372		11,454		11,757		110.4%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 1 実施済(平成 28 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容		大阪府後期高齢者医療広域連合において保険料の均等割額及び所得割率の見直し(2年ごと)を実施。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	平成26年6月から特別会計の窓口業務(納付書再交付、口座振替依頼書の届出受付、納付方法変更申出書の受付、葬祭費・高額療養費などの給付申請書の受付など)を委託し、事務の効率化を図っている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	保険料徴収や分割納付に関する相談業務は市町村の業務であるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	保険料収率	%	99.07	99.39	99.46	99.50	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	新規口座振替件数	件	595	584	609	600	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	普通徴収対象者	人	3,697	4,070	3,915	-	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	口座振替率	%	60.8	56.2	58.6	-	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		保険料収率が向上しているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		保険料収率の向上と、保険料負担の公平性の確保のため、電話催告を行うとともに、納付相談に応じない悪質な滞納者については、債権回収センターとの連携により滞納保険料の徴収に取り組んでいく。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	徴収員の廃止、公金収納システムの導入	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	滞納保険料の徴収を効率的に行い、収率の向上を図るため、電話催告の定期的な実施と国保の1任期付短時間勤務職員の活用、債権回収センターとの連携、平成31年1月からのコンビニ収納の導入などにより、保険料負担の公平性の確保に努める。	
現在抱える課題とその対策	課 題	保険料収率の向上(府内で25番目の収率)
	対 策	口座振替の勧奨による納付の向上に努めるとともに、電話催告や納付相談による分割納付手続きを行い、滞納保険料の回収に努める。また口座振替不能が連続した場合には口座振替を取り消し、特別徴収にすることを実施するとともに、債権回収センターとの連携により保険料収納を強化する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	後期高齢者医療広域連合が保険事業として安定的に運営していくためには、保険料収率の向上と、負担の公平性の確保が必要である。そのため債権回収センターと連携し、滞納者に対する保険料の収納を強化することが必要だと考えている。	